

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	都市計画調整事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	都市計画法
			08	04	01	04	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課
2 都市計画の推進						都市計画担当・開発担当		
事業期間	継続（平成26年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・特色あるまちづくりを推進するため、都市計画の審議・調査を行い、必要に応じ見直しを行っていく。 ・開発行為事務に係る各種研修会に参加し、職員のスキルアップ及び近隣の事務処理市との意見交換を行う。 ・開発行為等の許認可には利害が大きく係り常に複数名で対応する必要があるので、その人員不足を補う。 	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会に参加し職員のスキルアップを図ることによって、より高度な市民サービスに繋がる。 ・権限移譲に伴い市の現状を把握し都市計画を見直すことによって、特徴ある街づくりが出来る。 	全市民	
【全体概要】	【特記事項】	
本事業は、都市計画に関する調査審議及び建築に関する事務を行う経費である。	平成26年度段階では経常経費と政策経費の指標が分かれていないため、本シートには平成28年度の指標を入力している。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加 ・土地開発公社解散・清算結了 	<ul style="list-style-type: none"> ・区域指定に伴う業務委託 ・都市計画に関する事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・区域指定に伴う業務委託及び集落説明会 ・大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託 ・都市計画に関する事務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	1,133
	県支出金	0	0	566
	自主財源	473	5,932	8,040
	歳入計（千円）	473	5,932	9,739
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	260	0
	07 賃金	0	1,610	1,672
	12 役務費	8	0	0
	13 委託料	0	3,974	7,904
	19 負担金、補助及び交付金	465	88	163
歳出計（千円）（A）	473	5,932	9,739	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	6,480
職員人工数	0.65	1.90	1.30	
職員人件費（B）	5,089	14,610	10,454	
総事業費（A）＋（B）	5,562	20,542	20,193	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	件	目標	0.00	1.00	0.00
	都市計画に関する調査等の業務委託回数		実績	0.00	1.00	0.00
	活動指標 2	回	目標	0.00	3.00	0.00
	都市計画に関する業務委託に伴う関係各課協議回数		実績	0.00	3.00	0.00
成果指標	成果指標 1	回	目標	0.00	1.00	0.00
	区域指定の見直しに関する協議回数		実績	0.00	1.00	0.00
	成果指標 2	回	目標	0.00	1.00	0.00
	都市計画道路沿道用途変更に関する協議回数		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 都市計画の誘導には多くの利害が発生するため、行政が事業を行うべきである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種研修や先進地への視察等を行うことにより職員のスキルを高めることはできる。しかし、現在の人員ではその機会を与えることができない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を廃止することにより有効な土地活用の誘導が困難となり、市民への影響は多大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。当該事業には多くの利害が発生するため、行政が行うべきである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 都市計画の誘導には事業の継続性が必要であり、事業費の削減はできない。現体制では人員不足により事務が停滞することが多々あり、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係法令等に基づき事業を遂行しているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当該事業には高度な知識、またその継続性が必要である。異動の少ない人事及び人員の確保は必要不可欠である。都市計画は近隣市町村との連携も必要であり、定期的な情報交換、視察等を検討したい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 都市整備課長 石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 開発行為等に係る権限移譲については、職員のスキルアップをはじめ組織力の強化も図れ、万全な対応で遂行された。今後事務処理市として、市の現状把握に努め新たな見地から当市の都市計画を検証されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 土木部長 渡辺泰二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 権限移譲2年目として、その評価が判定されますので組織力の充実に努めること。更に、定期的に事業評価を行い、成果の検証と今後の方向性を共通認識の基判断し事業を進められたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	神立駅周辺整備事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	都市計画法
			08	04	01	09	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課
3 中心市街地の整備								街路整備担当
事業期間	期間限定複数年度（平成23年度～平成31年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
駅前広場整備と県道の拡幅等（新名称：神立駅前西通り線）により、渋滞緩和、歩行者の安全確保、商業環境の向上や利便性を図り、合せて駅舎の橋上化を図ることで都市機能の充実を図る。	街路整備事業（都市計画道路 神立停車場線）	
【期待される効果】	【対象者】	
駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図る。	全市民	
【全体概要】	【特記事項】	
本事業は、神立駅周辺整備を目的に土浦・かすみがうら市地区画整理一部事務組合を平成22年度に設置した。主な内容は、土地地区画整理事業のかすみがうら市分の負担金である。	全体面積2.2ha（かすみがうら市0.9ha 土浦市1.3ha） 事業認可 平成23年～平成31年	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
一部事務組合による区画整理事業の減価買収、建物補償、道路基本・実施設計、換地設計及び仮換地の指定など	移転補償、西口仮設駅前広場整備工事、移転補償再算定業務、西口仮設駅前広場詳細設計、西通り線及び西口駅前広場詳細設計、神立駅橋上化及び自由通路新設に伴う実施設計、東口歩行者専用道路新設に伴う詳細設計、第1回仮換地指定変更及び第2回仮換地指定	移転補償、造成工事、埋設物移転、仮駅舎建築、橋上化駅基礎工事、営業補償、自由通路整備、歩行者専用道路造成等整備工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	96,888	253,789	324,708					
	歳入計（千円）	96,888	253,789	324,708					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	96,888	253,789	324,708					
歳出計（千円）（A）	96,888	253,789	324,708						
（参考）	当初予算額	96,888	当初予算額	253,789	伸び率(%)	決	27.94	予	27.94
職員人工数	0.80	0.50	0.25						
職員人件費（B）	6,264	3,845	2,011						
総事業費（A）＋（B）	103,152	257,634	326,719						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	20.00	20.00	20.00
	関係機関との協議回数		実績	26.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	%	目標	100.00	100.00	100.00
	計画の進捗状況（年度毎） ※負担金に対する執行率（事業費／負担金）		実績	100.00	76.40	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の玄関口として重要な神立駅周辺の活性化や都市機能充実を図っている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 今後も関係機関との連絡・調整を十分行い、効率の良い事業推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 都市機能の充実が図れず、併せて神立駅周辺の渋滞が緩和されず通勤通学者への影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 神立駅周辺という立地や公共施行による土地区画整理事業、また、当市と土浦市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 減価補償地区による土地区画整理事業であり、また、2市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため事業費の削減は難しい。さらに、当市からの派遣職員数が3名から2名に減少している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通施設の充実や交通節点の整備を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	関係2市及び関係機関との連絡調整を密に図り、工期内の完成に向け事業推進を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：都市整備課長 石塚洋二		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 要望額（負担額）に対し、結果的に事業の執行状況が不確定なことからそれらが余剰金のバラツキに反映される。事業計画（予算）に沿った執行や平準化を求めて、定期的な事業進捗検証を図るよう要望する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：土木部長 渡辺泰二		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 費用対効果を鑑み、早期完成を目指すため土地区画整理事業をはじめ、各種関連事業の進捗状況を見極めて計画的な執行に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業（政策）								
事業類型	業務委託								
予算科目	会計	01	款 08	項 04	目 01	事業 11	要求区分 政策経費	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法令
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課	
2 都市計画の推進						開発指導室			
事業期間	継続（平成22年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 「かすみがうら市耐震改修促進計画」（H23）に基づき（昭和56年5月31日）以前に建築確認をうけた木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断及び耐震改修を促進することで、今後予想される地震災害から市民の生命財産の保全に寄与する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 既存建築物の耐震性能の向上	【対象者】 全市民	
【全体概要】 本事業は、木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断と耐震改修を促進するため実施する。主な内容は、木造住宅耐震診断士を派遣するための委託料である。	【特記事項】 平成23年に策定されたかすみがうら市耐震改修促進計画における目標は概ね到達し、更に本年度県で更新した目標値「平成32年度末の耐震化率95%以上」も推定値で平成30年には自然淘汰する。よって、本派遣事業は目的を果たしたと解し、平成27年度をもって休止とする。なお、H28からは、大震災や大雨等に備え、大規模盛土の調査事業に移行する方針	
【平成26年度 事業内容】 木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施	【平成27年度 事業内容】 木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	179	197	0					
	県支出金	67	90	0					
	自主財源	132	129	0					
	歳入計（千円）	378	416	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	378	416	0					
歳出計（千円）（A）	378	416	0						
（参考）	当初予算額	378	当初予算額	416	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.90	0.70	0.80						
職員人件費（B）	7,047	5,383	6,433						
総事業費（A）＋（B）	7,425	5,799	6,433						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	2.00	2.00	0.00
	木造住宅耐震診断士派遣事業の広報・PR活動		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	件	目標	10.00	10.00	0.00
	木造住宅耐震診断士派遣件数		実績	10.00	10.00	0.00
	成果指標 2	%	目標	88.00	90.00	0.00
	住宅及び建築物の耐震化率		実績	88.00	89.70	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市耐震改修促進計画に基づき、住民の耐震意識の向上が図られた。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全体の9割が新耐震基準となっており、充分な啓発も展開、結果一次目標も達成したことから今後は、個人負担となるが引続き啓発事業を展開していく。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自然淘汰で二次目標値を達成できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 これまで啓発事業を展開してきたことから住民の耐震意識の向上が図られ、事業目的は達したことにより廃止・休止しても影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はなく統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一次目標達成し、二次目標も自然淘汰で達成する見込みであることから休止として、削減余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の広報誌及びホームページ等市内全体へ情報発信しており公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成23年に策定されたかすみがうら市耐震改修促進計画の目標値を概ね達成できた。県で推奨する次期計画の目標値も計画年度末を待たずに自然淘汰で達成見込みである。住宅・建築物耐震化推進事業は事業目的を果たしたと解し、スクラップアンドビルドの観点から検証し平成27年度をもって休止とする。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者：都市整備課長 石塚洋二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 本事業については、茨城県は指定した32自治体の平均値として結果81.6%であったが、当市は毎年啓発事業を展開し、一次目標も達成し、二次目標も自然的に達成見込みであるため、次の事業 (大規模盛土調査事業) にシフトし、スクラップアンドビルドの観点から検証した結果休止することで合意できる。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者：土木部長 渡辺泰二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 休止は妥当であると思料する。今後は、個人負担ではあるが一戸でも多くの耐震化を図るべき診断事業の案内を従来どおり行い、市民の安全安心に寄与するよう努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	街路整備事業（政策）						事業類型	施設等整備			
予算科目	会計	01	款 08	項 04	目 03	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	都市計画法		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体			
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課			
3 中心市街地の整備						街路整備担当					
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成29年度）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 神立駅前広場からの調和のとれた魅力的な都市環境を造り、円滑な交通導線の確保と快適な生活環境形成を図り、且つ、防災の面からも支援する。	【関連事業】 神立駅西口土地区画整理事業	
【期待される効果】 本路線は、神立市街地の主要幹線道路に位置付けられており、本路線を整備することで、県道戸崎上稲吉線などの神立駅に至る交通渋滞の緩和、本路線沿道の商業的土地利用を促し、市街地の活性化を図る。また、神立駅西口土地区画整理事業と一体的な整備を行うことで、都市機能の向上を図り、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与できる。	【対象者】 全市民	
【全体概要】 本事業は、神立駅西口土地区画整理事業に伴い、周辺の広域的な道路体系の確立を図るため、平成25年度から事業認可を受け事業を開始している。主な内容は、用地の不動産鑑定や物件補償調査を行い、道路用地の買収及び道路工事を行うものである。	【特記事項】 平成27年度交付額は申請額の55%で財源面で厳しい。また、工事は補助採択額の低迷や進入路の関係から複数年かかり、都市計画道路事業認可の延長を行う必要がある。平成26年度の事務事業評価では、経常経費に分けていなかったが、平成27年度以降分かれたため活動指標2「道路用地の見回り」を経常経費に移動し、成果指標2「用地交渉結果」を「工事進捗率」に変更した。	
【平成26年度 事業内容】 都市計画道路の整備に向け、不動産鑑定評価の時点修正、物件等補償費調査業務を実施し、計画用地の買収と物件等補償を行い、買収済み用地の管理業務として草刈を実施した。社会資本整備事業交付金額は、申請額の41%であり、財源面で厳しい状況にある。	【平成27年度 事業内容】 平成27年度は昨年度に引き続き事業用地取得を実施。事業計画では、平成27年度は一部道路改良工事を予定していたが、前年度の国補の採択率が低く、予定地の取得ができなかったため平成27年度も引き続き事業用地取得を行った。	【平成28年度 事業内容】 都市計画道路（神立停車場線）の用地取得、一部道路改良工事を実施する。

■ 事業費													
		H26年度			H27年度			H28年度					
財源	国	庫	支	出	金	120,945	237,798	277,328					
	県	支	出	金		0	0	0					
	自	主	財	源		105,006	213,036	236,347					
	歳入計（千円）					225,951	450,834	513,675					
歳出	節（番号＋名称）					金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
	09 旅費					0	0	6					
	12 役員費					130	93	0					
	13 委託料					5,757	9,404	2,015					
	15 工事請負費					0	0	299,376					
	16 原材料費					155	300	291					
	17 公有財産購入費					74,471	187,886	106,662					
	22 補償、補填及び賠償金					145,438	253,151	105,325					
歳出計（千円）（A）					225,951	450,834	513,675						
（参考）					当初予算額	537,853	当初予算額	680,077	伸び率(%)	決	13.93	予	-24.4
職員人工数					1.40	1.40	2.25						
職員人件費（B）					10,961	10,765	18,093						
総事業費（A）＋（B）					236,912	461,599	531,768						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	24.00	24.00	22.00
	用地交渉		実績	26.00	26.00	0.00
	活動指標 2		目標	24.00	24.00	0.00
	道路用地の見回り		実績	24.00	24.00	0.00
成果指標	成果指標 1	m ²	目標	8,389.27	8,080.00	19.00
	用地買収面積		実績	2,496.93	6,395.47	0.00
	成果指標 2	%	目標	100.00	100.00	0.00
	用地交渉結果		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 神立駅西口地区土地区画整理事業及び土浦市と一体となり整備することにより、神立駅周辺の交通渋滞の解消や都市機能を向上させる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本路線沿いにある両端エリアの地域の用途を変更することで、街の活性が図られる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市の政策事業としての街づくりの礎的な事業であり、休廃止は多方面から検証しても計り知れない影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 神立停車場線整備事業は、市、土浦市、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合との間で、連帯等の協議は済みであり基幹事業・付帯事業の位置付けもされている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 工事に係る原材料費や人件費等の単価が高くなっている。また、H28年度は改良工事と用地買収を実施するため、他の担当の協力を得て実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 都市機能を向上させ、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	用地の買収を早期に完了し、一部組合及び土浦市と連携を図り、工事へ着手して行く事で早期事業完了を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：都市整備課長 石塚洋二 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 事業計画が国の採択率により左右されることから、影響範囲を見極め優先順位を判断し、費用効果を見い出して事業の進捗を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：土木部長 渡辺泰二 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 平成28年度からの工事着手を見定めた職務遂行を図ること。なお、認可延長について一組及び土浦市と協議検証を行うこと。		